

平成 20 年 度

バランスシート・行政コスト計算書

魚 沼 市

目 次

1. バランスシート

- (1) バランスシートとは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) バランスシートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) バランスシートによる財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

【資料】

- 魚沼市のバランスシート（平成 21 年 3 月 31 日）・・・・・・・・ 6

[附属資料]

- 有形固定資産明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 土地明細表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 国・都道府県支出金算出表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 補助金・負担金等計算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

2. 行政コスト計算書

- (1) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (2) 行政コスト計算書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 行政コスト計算書による財務分析・・・・・・・・・・・・ 13

【資料】

- 魚沼市の行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 市民一人当たりの行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・ 18

1. バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産(道路や学校などの施設等)や負債(市がこれから返済する借金等)の会計年度末時点での状況を捉えたものです。

作成の基準

「魚沼市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成12年3月以下「作成マニュアル」という。)に基づいて作成しました。

作成の対象

対象となる会計は、普通会計¹とし、昭和44年度以降の地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)により作成しました。

作成基準日

作成基準日は、年度の末日である3月31日としています。ただし、出納整理期間内の出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

(2) バランスシートの構成

バランスシートは、大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立ち、資産の額と負債及び正味資産の合計額は、必ず一致することからバランスシートと呼ばれています。

例えば、1億円で市道を整備し、財源として市債を8千万円、市税を2千万円を使ったとすると、下図のように資産が1億円、負債が8千万円、正味資産が2千万円増えることとなります。

借方	貸方
[資産の部] 有形固定資産 1億円 投資等 流動資産	[負債の部] 固定負債 8千万円 流動負債
	[正味資産の部] 国庫支出金 県支出金 一般財源等 2千万円

¹ 地方財政状況調査で用いられる会計区分で、魚沼市では一般会計と診療所特別会計により構成される。

資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

ア 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義²によることとし、決算統計の普通建設事業費をもって取得価額とします。資産の償却については、次に掲げる「有形固定資産耐用年数表」の耐用年数で定額法³により減価償却しています。

「有形固定資産耐用年数表」

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

² 取得したときの金額をもとに 財務諸表 に金額を記入していく考え方のこと

³ 取得原価から残存価額を差し引いた残りを、耐用年数で割った金額が減価償却費になるという計算法

イ 投資等

法人に対する出資金、市が直接又は間接（銀行預託など）に貸し付ける貸付金、特定目的基金として保有している現金などが該当します。

ウ 流動資産

財政調整基金や歳計現金、収入未済の市税などが該当します。

負債

将来において支払いや返済の必要があるものをいい、作成基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債として区分します。

ア 固定負債

・地方債

作成基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものを計上します。

・債務負担行為

PFI⁴等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたものについて、負債として計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記しています。

・退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職金総額を計上します。

イ ・翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上します。

・翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて充てた場合にその充当額を計上します。

正味資産

資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分されます。

⁴ 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法

(3) バランスシートによる財務分析

バランスシートを作成することにより、資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率などの「ストック」に関する情報の把握が可能となります。

以下、平成20年度のバランスシートについて、前年度数値との比較及び「作成マニュアル」に基づく財務分析を行います。

バランスシート数値の比較

単位：千円

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
[借 方]			
1. 資 産	99,028,129	101,264,905	2,236,776
(1) 有形固定資産	89,921,659	91,887,387	1,965,728
(2) 投資等	5,561,704	6,031,025	469,321
うち特定目的基金	3,935,725	3,108,760	826,965
(3) 流動資産	3,544,766	3,346,493	198,273
現金・預金	3,172,300	2,994,966	177,334
未収金	372,466	351,527	20,939
[貸 方]			
2. 負 債	36,243,301	38,436,403	2,193,102
(1) 固定負債	31,698,090	33,949,024	2,250,934
地方債	27,305,086	28,812,864	1,507,778
債務負担行為			
退職給与引当金	4,393,004	5,136,160	743,156
(2) 流動負債	4,545,211	4,487,379	57,832
翌年度償還予定額	4,545,211	4,487,379	57,832
翌年度繰上充用金			
3. 正味資産	62,784,828	62,828,502	43,674
(1) 国庫支出金	8,568,852	8,697,174	128,322
(2) 都道府県支出金	10,851,707	11,939,108	1,087,401
(3) 一般財源等	43,364,269	42,192,220	1,172,049

資産については、約22億4千万円の減額となっています。これは、平成20年度に実施した普通建設事業費よりも減価償却される額が多いため、有形固定資産が減額した分が約19億7千万円。投資等が減額した分が約4億7千万円。財政調整基金が増えたことなどによる流動資産の増額した分が約2億円です。

負債については、約21億9千万円の減額となっています。これは主に、償還

の進捗による地方債の減額によるものです。

正味資産については、約4億4千万円の減額となっています。これは、減価償却の進捗による減額です。

社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、今後の世代が税金等で負担しなければならない部分が負債であり、これまでの世代がすでに負担した部分は正味資産として表示されています。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率

【正味資産】62,784,828千円 ÷ 【有形固定資産計】89,921,659千円
= 69.8% (前年度 68.4%)

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率

【負債合計】36,243,301千円 ÷ 【有形固定資産計】89,921,659千円
= 40.3% (前年度 41.8%)

アの比率は、社会資本整備の結果に対する国県補助金や一般財源の割合であり、比率が高いほど社会資本整備に対する負担がこれまでの世代により多くなされていると考えられます。

イの比率は、社会資本整備の結果に対する債務残高の比率といえるので、比率が小さいほど、望ましいと考えられます。

歳入総額に対する資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【資産合計】99,028,129千円 ÷ 【歳入総額】25,587,061千円
= 3.9年 (前年度 4.1年)

市民一人当たりのバランスシート

市民一人当たりバランスシート (H21.3.31 住基人口 42,140人、単位：円)

[借方]	金額	[貸方]	金額
1. 資産	2,349,979	2. 負債	860,069
(1) 有形固定資産	2,133,879	(1) 固定負債	752,209
(2) 投資等	131,982	地方債	647,961
(3) 流動資産	84,119	退職給与引当金	104,248
現金・預金	75,280	(2) 流動負債	107,860
未収金	8,839	3. 正味資産	1,489,910

魚沼市のバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費	(1)地方債
7,671,689	27,305,086
(2)民生費	(2)債務負担行為
5,265,553	物件の購入等
(3)衛生費	債務保証又は損失補償
1,456,465	0
(4)労働費	債務負担行為計
108,131	0
(5)農林水産業費	(3)退職給与引当金
16,983,939	4,393,004
(6)商工費	固定負債合計
6,885,568	31,698,090
(7)土木費	2.流動負債
31,603,250	(1)翌年度償還予定額
(8)消防費	4,545,211
601,932	(2)翌年度繰上充用金
(9)教育費	0
19,080,352	流動負債合計
(10)その他	4,545,211
264,780	負債合計
計	36,243,301
89,921,659	
(うち土地	
22,935,831)	
有形固定資産合計	
89,921,659	
2.投資等	
(1)投資及び出資金	
392,337	
(2)貸付金	
162,859	
(3)基金	
特定目的基金	
3,935,725	
土地開発基金	
468,783	
定額運用基金	
602,000	
基金計	
5,006,508	
投資等合計	
5,561,704	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	
2,294,925	
減債基金	
396,863	
歳計現金	
480,512	
現金・預金計	
3,172,300	
(2)未収金	
地方税	
318,795	
その他	
53,671	
未収金計	
372,466	
流動資産合計	
3,544,766	
資産合計	
99,028,129	
	[正味資産の部]
	1.国庫支出金
	8,568,852
	2.都道府県支出金
	10,851,707
	3.一般財源等
	43,364,269
	正味資産合計
	62,784,828
	負債・正味資産合計
	99,028,129

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	299,720	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	413,060	千円
	利子補給等に係るもの	969,898	千円

〔有形固定資産明細表〕

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	13,961,186	6,289,497	7,671,689
庁舎等	4,431,981	1,765,245	2,666,736
その他	9,529,205	4,524,252	5,004,953
民生費	9,944,265	4,678,712	5,265,553
保育所	4,083,394	2,012,975	2,070,419
その他	5,860,871	2,665,737	3,195,134
衛生費	2,353,627	897,162	1,456,465
清掃費	673,110	143,818	529,292
ごみ処理	423,211	98,234	324,977
し尿処理	99,150	19,690	79,460
その他	150,749	25,894	124,855
環境衛生費	305,436	144,911	160,525
その他	1,375,081	608,433	766,648
労働費	378,594	270,463	108,131
農林水産業費	55,687,486	38,703,547	16,983,939
造林	1,313,939	849,455	464,484
林道	9,722,808	8,075,200	1,647,608
治山	61,015	19,160	41,855
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	25,476,645	18,102,860	7,373,785
海岸保全	0	0	0
その他	19,113,079	11,656,872	7,456,207
商工費	15,358,250	8,472,682	6,885,568
国立公園等	222,433	168,300	54,133
観光	13,643,037	7,395,619	6,247,418
その他	1,492,780	908,763	584,017
土木費	67,662,573	36,059,323	31,603,250
道路	37,491,160	27,078,186	10,412,974
橋りょう	1,027,446	357,832	669,614
河川	2,002,600	533,736	1,468,864
砂防	1,834	588	1,246
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	16,800,056	4,020,656	12,779,400
街路	3,601,947	1,487,919	2,114,028
都市下水路	30,833	29,255	1,578
区画整理	8,091,755	1,231,250	6,860,505
公園	4,975,045	1,209,588	3,765,457
その他	100,476	62,644	37,832
住宅	9,996,583	3,991,855	6,004,728
空港	0	0	0
その他	342,894	76,470	266,424
消防費	1,055,509	453,577	601,932
庁舎	28,536	1,730	26,806
その他	1,026,973	451,847	575,126
教育費	31,040,993	11,960,641	19,080,352
小学校	11,194,282	4,819,323	6,374,959
中学校	6,381,037	2,663,848	3,717,189
高等学校	0	0	0
幼稚園	159,297	86,578	72,719
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	4,537,481	1,392,292	3,145,189
その他	8,768,896	2,998,600	5,770,296
その他	775,493	510,713	264,780
合計	198,217,976	108,296,317	89,921,659

【土地明細表】

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	5,929,560
街路	1,459,920
公営住宅	577,033
小学校	635,376
中学校	329,358
その他	14,004,584
合計	22,935,831

〔国・都道府県支出金算出表〕

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	54,909	224,301	1	7,435	54,910	231,736
庁舎	2,988	0	0	0	2,988	0
その他	51,921	224,301	1	7,435	51,922	231,736
民生費	459,712	831,940	29,981	12,178	489,693	844,118
保育所	333,969	153,450	200	0	334,169	153,450
その他	125,743	678,490	29,781	12,178	155,524	690,668
衛生費	253,908	143,034	553	549	254,461	143,583
清掃費	5,580	5,227	0	0	5,580	5,227
ごみ処理	0	132	0	0	0	132
し尿処理	3,809	3,324	0	0	3,809	3,324
その他	1,771	1,771	0	0	1,771	1,771
環境衛生費	28,915	5,456	0	73	28,915	5,529
その他	219,413	132,351	553	476	219,966	132,827
労働費	0	3,061	0	63	0	3,124
農林水産業費	175	7,241,212	61	976,370	236	8,217,582
造林	0	251,768	0	23,897	0	275,665
林道	0	575,225	0	178,504	0	753,729
治山	0	15,460	0	95	0	15,555
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	175	3,795,560	0	426,713	175	4,222,273
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,603,199	61	347,161	61	2,950,360
商工費	54,033	328,326	2,687	7,645	56,720	335,971
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	0	327,282	0	1,413	0	328,695
その他	54,033	1,044	2,687	6,232	56,720	7,276
土木費	3,556,096	725,698	1,406,357	147,825	4,962,453	873,523
道路	423,919	42,084	676,927	11,552	1,100,846	53,636
橋りょう	89,515	19,182	31,728	33	121,243	19,215
河川	135,396	65,776	11,582	298	146,978	66,074
砂防	0	638	0	0	0	638
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	835,153	176,267	606,580	135,589	1,441,733	311,856
街路	66,677	118,816	314,441	132,479	381,118	251,295
都市下水道	0	0	644	0	644	0
区画整理	168,072	41,589	85,653	3,110	253,725	44,699
公園	600,404	0	205,842	0	806,246	0
その他	0	15,862	0	0	0	15,862
住宅	2,072,113	421,151	78,839	330	2,150,952	421,481
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	600	701	23	701	623
消防費	69,923	0	3,639	0	73,562	0
庁舎	9,845	0	0	0	9,845	0
その他	60,078	0	3,639	0	63,717	0
教育費	2,652,905	192,018	23,912	10,052	2,676,817	202,070
小学校	1,526,332	1,054	0	0	1,526,332	1,054
中学校	472,010	119	0	0	472,010	119
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	8,346	2,950	0	0	8,346	2,950
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	274,312	107,910	17,250	9,932	291,562	117,842
その他	371,905	79,985	6,662	120	378,567	80,105
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,101,661	9,689,590	1,467,191	1,162,117	8,568,852	10,851,707

【補助金・負担金等計算表】

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	39,885	238,935	12,462	148,734	440,016
民生費	8,402	1,746,498	0	138,702	1,893,602
衛生費	48,686	309,376	0	7,050	365,112
労働費	0	7,306	0	0	7,306
農林水産業費	5,426,558	2,994,947	5,811,149	1,164,811	15,397,465
商工費	0	971,005	0	140,063	1,111,068
土木費	64,317	1,137,040	8,250,932	422,003	9,874,292
消防費	600	9,364	37,737	2,415	50,116
教育費	105,729	256,616	67,454	139,003	568,802
その他	0	0	0	0	0
合計	5,694,177	7,671,087	14,179,734	2,162,781	29,707,779

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスの提供にかかる費用も大きな比重を占めています。

また、現行の「現金主義」⁵に基づく会計処理では把握できない、減価償却費や退職給与引当金繰入額のような現金支出を伴わない費用もバランスシートを作成することで把握が可能となりました。これらの費用(コスト)と財源の関係を明らかにしたものが行政コスト計算書です。

作成の基準

「魚沼市の行政コスト計算書」は、「作成マニュアル」に基づいて作成しました。

作成の対象

対象となる会計は、普通会計とし、決算統計により作成しました。

ただし、費用及び収入を発生主義に基づく計上とするため、現金主義で経理されたデータを、発生した年度に正しく割り当てるための調整をしています。

対象期間

対象期間は、平成20年4月1日から平成21年3月31日です。ただし、出納整理期間内の出納については、平成21年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

(2) 行政コスト計算書の構成

[費用の部]

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストです。

人件費は、決算統計の人件費から退職手当組合負担金を除いた額です。

退職給与引当金繰入額は、バランスシートの退職給与引当金の増減額から退職手当組合負担金を除いた額です。

物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているコストです。

物件費及び維持補修費は、決算統計の物件費及び維持補修費です。

減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

移転支出的にかかるコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。

決算統計の扶助費、補助費等、繰出金及び普通建設事業費です。ただし、繰出

⁵ 現金による収入又は支出を記帳の基準とする会計方式。地方公共団体の会計では、法適用の公営企業会計以外は全て現金主義によっている。

金は、定額運用基金分を除いていますし、普通建設事業費については、市が事業主体の分を除いています。

その他のコスト

上記の から に属さないコストです。

決算統計の災害復旧事業費、失業対策費及び公債費と債務負担行為繰入及び不納欠損額です。ただし、公債費は、利子分のみです。

[収入の部]

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金負担金寄付金、財産収入及び諸収入の現年調定額を計上しています。ただし、諸収入は貸付金元金収入分を除いています。

国庫（県）支出金

国庫支出金及び県支出金から普通建設事業充当分を除いた額を計上しています。

一般財源等

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の現年調定分と決算統計上一般財源振替した分を計上しています。

[正味資産国庫（県）支出金償却額]

国庫（県）支出金減価償却総額の対前年度増減額を計上しています。

[期首一般財源等]

前年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

[期末一般財源等]

本年度末バランスシート正味資産の「一般財源等」の額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書による財務分析

平成20年度の行政コスト総額は212億3,064万円で、これらの活動に対し総額223億7,172万9千円の収入があり、差引11億4,108万9千円の黒字となりました。正味資産国庫（県）支出金を加えた一般財源等増減額は11億7,204万9千円の増額となりました。

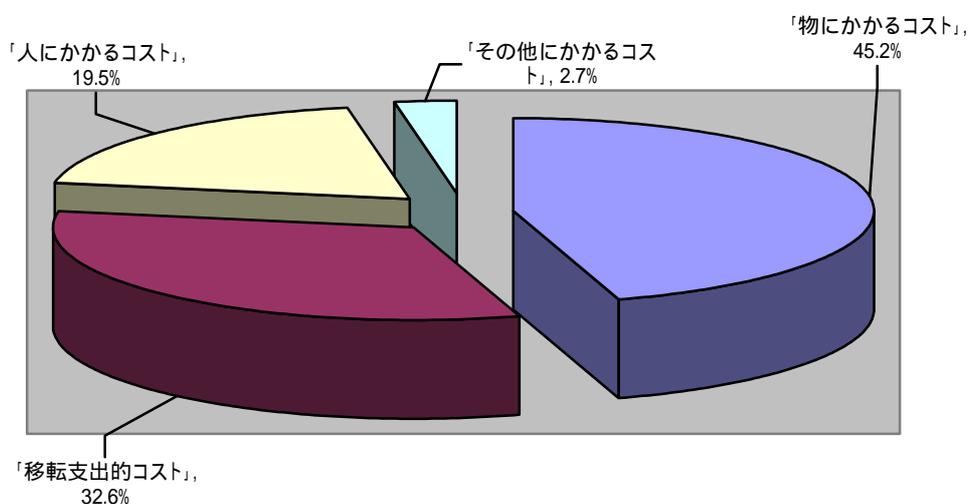
性質別コスト

コストの割合を性質別に比較すると図1のグラフのようになります。

最も割合が大きいのが「物にかかるコスト」で、45.2%を占めています。このうち約半分が減価償却費となっています。

次に大きいのが、「移転的支出にかかるコスト」32.6%。以下、「人にかかるコスト」が19.5%、「その他にかかるコスト」が2.7%となっています。

図1 性質別コスト



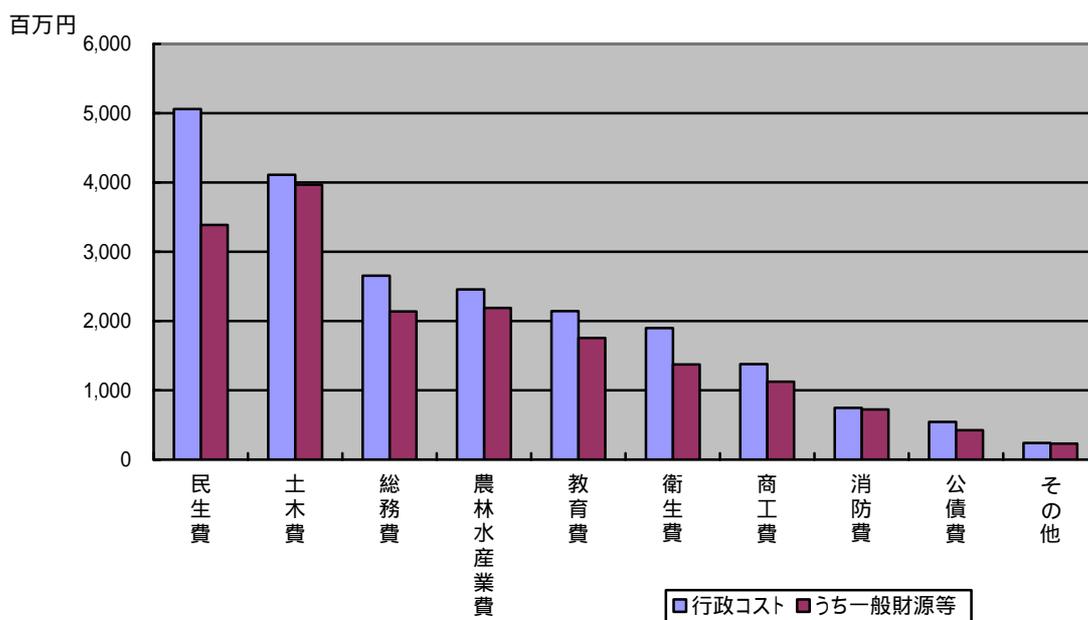
目的別行政コスト

コストの割合を目的別に比較すると図2のグラフのようになります。

最も割合の高いのが、民生費で約50億円、次いで土木費41億円、総務費27億円となっています。民生費が高いのは社会保障関係経費が多額なためで、扶助費が約18億円、国保、老保、介護保険特別会計への繰出金が約12億円あります。

コストに占める一般財源等の割合では、土木費が最も高くなっています。これは、国県補助金等財源のない下水道事業への繰出金等が約16億円あるためです。

図2 目的別コスト



行政コスト対有形固定資産比率

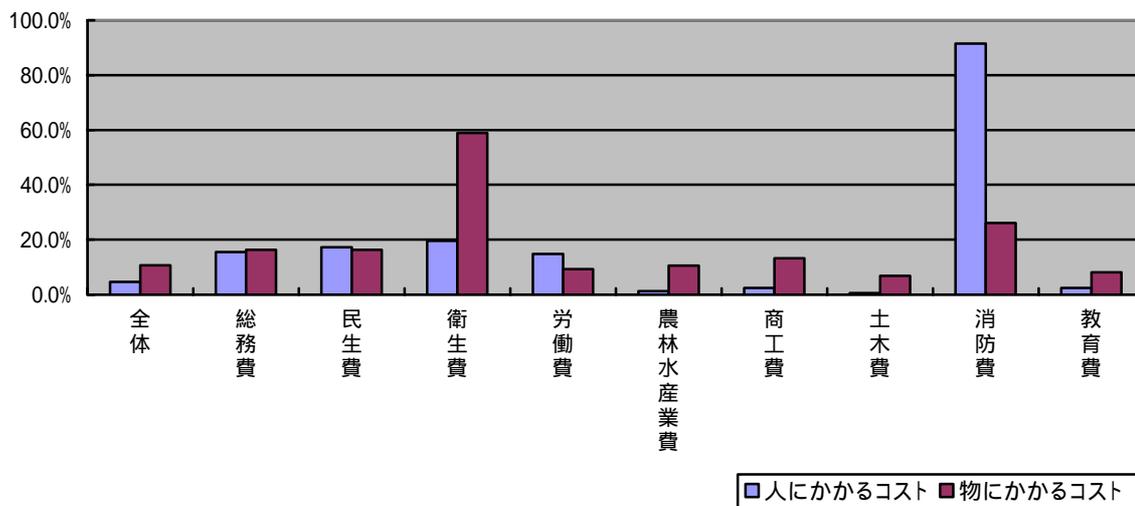
「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」が有形固定資産に対してどれくらいの比率を占めているかを見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

この比率を目的別（主なもの）に比較すると図3のグラフのようになります。

「人にかかるコスト」は、総額で4.6%ですが、総務費・民生費では15～17%と総額での比率の約4倍となっています。これは行政サービスが労働集約型であることを示しています。この典型的なものが消防費です。逆に商工費・教育費では2～3%程度と総額での比率の半分位となっています。これは施設の管理運営に正職員ではなく、臨時職員を多く配置していることが大きな要因です。農林水産業費・土木費では、農林道・市道・公園・住宅など資産規模としては大きくても、労働力が比例して大きくならないため、0.6～1.3%と極端に少なくなっています。

「物にかかるコスト」は、総額で10.7%、各費とも10～25%程度となっています。ただし、衛生費については、ごみ処理関係経費の影響でかなり高くなっています。

図3 行政コスト対有形固定資産比率



単位:百万円

	総額	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防	教育費
有形固定資産	89,922	7,672	5,266	1,456	108	16,984	6,886	31,603	602	19,080
人にかかるコスト	4,145	1,191	904	286	16	222	168	185	551	455
物にかかるコスト	9,606	1,249	858	858	10	1,796	918	2,170	157	1,560
人にかかるコスト[比率]	4.6%	15.5%	17.2%	19.6%	14.8%	1.3%	2.4%	0.6%	91.5%	2.4%
物にかかるコスト[比率]	10.7%	16.3%	16.3%	58.9%	9.3%	10.6%	13.3%	6.9%	26.1%	8.2%

魚沼市の行政コスト計算書

【行政コスト】

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	3,977,105	18.7%	160,138	1,143,188	867,386	274,331	14,924
	(2) 退職給与引当金繰入額	167,610	0.8%	6,749	48,178	36,555	11,561	629
	人にかかるコスト小計	4,144,715	19.5%	166,887	1,191,366	903,941	285,892	15,553
2	(1) 物件費	3,658,736	17.2%	11,333	803,763	529,518	656,771	75
	(2) 維持補修費	1,031,421	4.9%	0	49,944	35,760	125,700	0
	(3) 減価償却費	4,915,971	23.1%		395,768	292,275	75,281	10,407
	物にかかるコスト小計	9,606,128	45.2%	11,333	1,249,475	857,553	857,752	10,482
3	(1) 扶助費	1,884,166	8.9%	0	0	1,774,230	79,326	0
	(2) 補助費等	3,190,396	15.0%	1,303	212,857	323,070	360,501	2,092
	(3) 繰出金	1,649,150	7.8%			1,201,822	314,528	
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	198,335	0.9%		0	0	0	0
	移転支的にかかるコスト小計	6,922,047	32.6%	1,303	212,857	3,299,122	754,355	2,092
4	(1) 災害復旧事業費	12,443	0.1%					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					
	(3) 公債費(利子分のみ)	544,423	2.6%					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5) 不納欠損額	884	0.0%					
	その他にかかるコスト小計	557,750	2.7%	0	0	0	0	0
行政コスト a		21,230,640	100.0%	179,523	2,653,698	5,060,616	1,897,999	28,127
(構成比率)				0.8%	12.5%	23.8%	8.9%	0.1%

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	2,002,073		0	218,857	395,553	502,978	0
	b / a		8.9%			8.2%	7.8%	26.5%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	1,913,559		0	296,532	1,278,013	20,037	0
	c / a		8.6%			11.2%	25.3%	1.1%	0.0%
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	18,456,097						
	d / a		82.5%						
	収入(b+c+d)	e	22,371,729						
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	30,960						
5	期首一般財源等	g	42,192,220						
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	1,172,049						
6	期末一般財源等	i	43,364,269						

単位:千円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
213,100	160,870	177,418	528,951	436,799				
8,981	6,780	7,477	22,292	18,408				
222,081	167,650	184,895	551,243	455,207	0	0	0	
170,978	317,243	168,529	71,818	928,708				
28,612	73,443	655,829	4,084	58,049				
1,596,200	527,558	1,345,906	81,233	573,186			18,157	
1,795,790	918,244	2,170,264	157,135	1,559,943	0	0	18,157	
0	0	0	0	30,610				
328,719	159,851	1,667,417	37,857	96,729	0		0	
	132,800	0		0				
111,504	0	86,831	0	0			0	
440,223	292,651	1,754,248	37,857	127,339	0	0	0	
					12,443			
						544,423		
								884
0	0	0	0	0	12,443	544,423	0	884
2,458,094	1,378,545	4,109,407	746,235	2,142,489	12,443	544,423	18,157	884
11.6%	6.5%	19.4%	3.5%	10.1%	0.1%	2.6%	0.1%	0.0%

24,727	251,534	107,090	22,612	358,418	74	120,230	0	
1.0%	18.2%	2.6%	3.0%	16.7%	0.6%	22.1%	0.0%	
244,823	1,400	34,264	811	28,086	9,593	0		
10.0%	0.1%	0.8%	0.1%	1.3%	77.1%	0.0%	0.0%	

市民一人当たりの行政コスト計算書

【行政コスト】(H21.3.31住民基本台帳人 42,120人)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	94,421	18.7%	3,802	27,141	20,593	6,513	354
	(2) 退職給与引当金繰入額	3,979	0.8%	160	1,144	868	274	15
	人にかかるコスト小計	98,400	19.5%	3,962	28,285	21,461	6,787	369
2	(1) 物件費	86,865	17.2%	269	19,083	12,572	15,593	2
	(2) 維持補修費	24,487	4.9%		1,186	849	2,984	
	(3) 減価償却費	116,712	23.1%		9,396	6,939	1,787	247
	物にかかるコスト小計	228,064	45.2%	269	29,665	20,360	20,364	249
3	(1) 扶助費	44,733	8.9%			42,123	1,883	
	(2) 補助費等	75,746	15.0%	31	5,054	7,670	8,559	50
	(3) 繰出金	39,153	7.8%			28,533	7,467	
	(4) 普通建設事業費(県営事業負担金等)	4,709	0.9%					
	移転支出的にかかるコスト小計	164,341	32.6%	31	5,054	78,326	17,909	50
4	(1) 災害復旧事業費	295	0.1%					
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,926	2.6%					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	21						
	その他にかかるコスト小計	13,242	2.7%					
行政コスト a		504,047	100.0%	4,262	63,004	120,147	45,060	668
(構成比率)				0.8%	12.5%	23.8%	8.9%	0.1%

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	47,532		5,196	9,391	11,942	
	b / a		8.9%		8.2%	7.8%	26.5%	
2	国庫(県)支出金	c	45,431		7,040	30,342	476	
	c / a		8.6%		11.2%	25.3%	1.1%	
3	一般財源(歳入振替分含む)	d	438,179					
	d / a		82.5%					
	収入(b+c+d)	e	531,142					
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	735					
5	期首一般財源等	g	1,001,715					
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	h	27,830					
6	期末一般財源等	i	1,029,541					

単位:円

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
5,059	3,819	4,212	12,558	10,370				
213	161	178	529	437				
5,272	3,980	4,390	13,087	10,807				
4,059	7,532	4,001	1,705	22,049				
679	1,744	15,570	97	1,378				
37,896	12,525	31,954	1,929	13,608			431	
42,634	21,801	51,525	3,731	37,035			431	
				727				
7,804	3,795	39,587	899	2,297				
	3,153							
2,647		2,062						
10,451	6,948	41,649	899	3,024				
					295			
						12,926		
								21
					295	12,926		21
58,357	32,729	97,564	17,717	50,866	295	12,926	431	21
11.6%	6.5%	19.4%	3.5%	10.1%	0.1%	2.6%	0.1%	

587	5,972	2,542	537	8,509	2	2,854		
1.0%	18.2%	2.6%	3.0%	16.7%	0.7%	22.1%		
5,813	33	813	19	667	228			
10.0%	0.1%	0.8%	0.1%	1.3%	77.3%			